

近畿圏広域地方計画の推進状況(中間評価等)について ～「知と文化を誇り力強く躍動する関西」の実現に向けて～

近畿圏広域地方計画とは

近畿圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)を対象に作成した概ね10ヶ年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すもの。

計画では、関西の目指す姿として7つの圏域像を設定し、それを実現するための手段として、11の主要プロジェクトを取りまとめたもの。

○関西の目指す7つの圏域像と、それに対応する主要プロジェクト ※()内

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域
(文化首都圏PJ、関西の魅力巡りPJ)
2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域
(文化首都圏PJ、「知の拠点」PJ、大阪湾ベイエリア再生PJ)
3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域
(「知の拠点」PJ、大阪湾ベイエリア再生PJ、広域物流ネットワークPJ、関西を牽引する賑わい創出PJ)
4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
(CO2削減と資源循環PJ、水と緑の広域ネットワークPJ)
5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域
(関西を牽引する賑わい創出PJ、農山漁村活性化PJ)
6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域
(農山漁村活性化PJ、広域医療PJ)
7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
(広域防災・危機管理PJ)

【 評価結果の概要 】

● 中間評価

近畿圏広域地方計画協議会において、平成21年8月に策定した「近畿圏広域地方計画」の各主要プロジェクト等について、計画策定後5年が経過したことから、中間評価として計画前半期(平成21～25年度)の戦略目標の達成状況を評価し、計画後半期における計画推進上の課題の抽出等を行った。

(評価結果)

- 計画前半期(平成21～25年度)においては、「多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域」として、圏域全体での総合的な経済力の向上や、「文化首都圏」としての取組を進め、また、「アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域」として、次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクトや、大阪湾ベイエリアの再生、高規格幹線道路の整備等の広域物流ネットワークの構築を図る等、一定施策の展開が図られてきている。
- 一方、関西を取り巻く状況においては、経済・産業面では、関西の域内総生産は対全国シェアから見て、関西は我国の経済産業等の一翼を担う地域であるものの、その生産額は減少傾向にあること、また、観光・歴史文化面では、関西は重要な観光資源が多い中で、広域的な観光戦略を描き、魅力を国内外へ発信していくこと、さらに、防災・社会資本整備面では、平成21年以降の豪雨災害の多発、南海トラフ巨大地震による甚大な津波被害への対応、高規格幹線道路のミッシングリンク等、まだまだ多くの課題も残された。

● **平成25年度の近畿圏広域地方計画推進状況**

平成25年度(単年度)の推進状況を、トピックスとして取りまとめています。(本編 参照)

● **総点検により顕在化した課題の取組状況**

東日本大震災(平成23年3月)を踏まえ、本計画の総点検(平成24年9月)を行い、明らかになった課題についての取組状況を取りまとめた。

1. 災害に強い社会資本整備
 - ・京奈和自動車道 紀北東道路の全線開通(近畿地方整備局)
 - ・福良港津波防災ステーション(兵庫県)
2. 圏域間の連携の強化
 - ・京都府北部の地震に備えて～京都舞鶴港における災害派遣等運用訓練～(京都府)
 - ・自治体と「災害時の人的支援に関する協定を締結」(近畿財務局)
 - ・堺市津波率先避難等協力事業所の登録及び同事務所の自主防災組織の活性化(堺市)
3. 災害時における非公式な情報の活用
 - ・防災情報通信基盤整備事業の推進(近畿総合通信局)
 - ・地域公共ネットワーク等強じん化事業・地域ICT強じん化事業の推進(近畿総合通信局)
 - ・県内全河川で河川氾濫予測システムの配信開始(兵庫県)
4. 災害時のサプライチェーンへの支援
 - ・個別企業のBCP策定促進に向けたマニュアル作成、認定制度、講習会等の取組推進
 - ・BCPの実行可能性を高めるための防災訓練の実施
 - ・民間事業者の事業継続計画等と整合性の取れた社会資本のBCP策定
5. 災害時における担い手確保のための枠組みづくり
 - ・平成25年度 津波災害対応実践訓練の実施(和歌山県 和歌山市・御坊市)
 - ・支援物資の受入れ、配送等に関する協定を締結(京都市)
 - ・兵庫県住宅再建共済制度・一部損壊特約の創設(兵庫県、公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金)
6. 津波防災地域づくり推進の支援
 - ・津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定

(評価結果)

- 総点検で顕在化した課題に対しては、府県を跨ぐ広域的な連携や国・地方公共団体・企業・ボランティアなどの連携も図りつつ、構成機関がハード・ソフトの様々な取組を引き続き推進していく必要がある。

まとめ(今後に向けて)

- 以上多くの課題を解消すべく、必要な施策の展開を図る等、今後に向けては、近畿圏広域地方計画を着実に実行すべく、引き続き地域特性を踏まえた重点的かつ効率的な国土基盤の投資が重要。
- このため、国と地方、官と民の多様な主体との協働・連携はもとより、隣接圏域の広域地方計画、国土利用に関する各計画、新たな「社会資本整備重点計画」、各自治体の総合計画等との緊密な連携を図り、プロジェクトの進捗状況の確認や評価、見直しを行うことで、引き続き計画を効率的、効果的に実現していく必要がある。
- 「国土のグランドデザイン2050」、「経済財政運営と改革の基本方針2014について」において国土形成計画(全国計画、広域地方計画)を見直すこととされており、新たな関西の活力向上に向け、今後、近畿圏広域地方計画の見直しについて着手して行く。